

千葉県就業人口調査

この調査は県民の就業、不就業の状況を明らかにし、県行政諸施策の基礎資料として、又県民所得の推計に役立てるため、昭和26年より毎年11月1日現在において、満14才以上の者すべてについて就業状態を調査したものである。調査対象の抽出については層化2段抽出法により平均約1/100の抽出率とし、推定は単純比推定によつた。

標本調査によるため、本表の数字は標本誤差を含んでおり、その大きさは推計数の大きさにより異なり、変動係数（推計数に対する標本誤差の割合%）で表わすと、大体下表に示す程度である。

推計数の 大きさ	推計数の大きさ										
	2,000	6,000	10,000	20,000	40,000	60,000	80,000	10,000 ~12,000	16,000 ~20,000	20,000 以上	
県	50.15	28.90	22.35	15.73	10.18	8.92	8.02	6.27	3.85	2.69	
市	35.94	20.73	16.04	11.30	7.94	6.45	5.69	4.57	3.57	3.00	
部	34.97	20.14	15.56	11.94	7.64	6.16	5.65	4.30	3.28	1.80	

(註) 標本誤差は小さい推計数字に対するもの程大きく、大きい推計数字に対するものほど少ない。

又、推計数字と、悉皆調査すれば得られるであろう値との差が上表により算出される標本誤差以内にある確率は65%であり、その2倍以内にある確率は95%である。

なお調査項目については

1) 調査期日前一週間の実際の就業状態により

1. 就業者——調査週間中収入を伴う仕事に多少でも従事した者
2. 休業中の有業者——平常は収入の伴う一定の仕事をもつておりながら調査期間中はこれを休んでおり、その休業期間が調査のときからさかのぼつて一ヶ月未満の者及び休業期間が一ヶ月以上になつても従業上の地位が雇傭者で給料あるいは賃金の支払いを受けているもの。
3. 部分失業——一定の仕事を持ちながら休業期間が一ヶ月以上になつており従業上の地位が雇傭者で給料又は賃金を受けておらないものうち求職運動をしないもの、及び働く能力を有しながら一定の仕事を持たず就業を希望しながら求職運動をしないもの。
4. 完全失業——調査期間中に全く就業しないもので前記2.3.に入らないものうち就業を希望し、且つ就業が可能であつて求職運動をしているもの。
前記の1.から4.までを労働力人口とし

5. 非労働力人口——労働力人口以外のもの例えば通学、家事、病気、老令等をいう。

2) 産業大分類別有業人口

調査週間（調査期日前一週間）において従事した収入を伴う仕事の種類によつて分類した。但し2つ以上の仕事に従事した場合は主として従事した仕事の種類によつた。

3) 従業上の地位

1. 自営業主——個人経営の業主は、すべて、雇傭者の有無を問わない。
2. 家族従業者——同一世帯の世帯員で世帯主、又は他の世帯員の業務（家業）に無給で従事しているもの。
3. 日雇労務者——日々、又は、30日未満の期間を定めて雇傭されているもので、農業日雇、失業対策事業の日雇等。
4. 一般雇傭用者——日雇以外の労務者で35日以上の契約で雇われているもの全てである。
5. 会社、団体役員——一般雇傭用者であるが結果利用の都合上、別に外書きした。

1. 労働力人口及び非労働力人口

	14才以上 人口総数	労働力人口						就業者	完全失業者	非労働力人口
		年齢別					14~19			
		総数	14~19	20~29	40~64	65以上				
昭和26年	1 434 913	1 024 031	999 439	24 592	410 882	
{男女}	676 665	568 841	556 522	12 319	107 824	
	758 248	455 190	442 917	12 273	303 058	
昭和27年	1 447 775	1 023 940	117 933	487 738	370 858	47 411	1 009 802	14 138	423 835	
{男女}	...	575 362	59 146	263 547	225 336	27 333	
	...	448 588	58 787	224 191	145 522	20 078	
昭和28年	1 462 269	1 033 564	117 479	490 901	377 058	48 125	1 023 628	9 935	428 706	
{男女}	684 849	568 148	55 316	264 493	221 700	26 638	563 247	4 900	116 702	
	777 420	465 416	62 163	226 408	155 358	21 487	460 381	5 035	312 004	

2. 産業大分類別及び男女別就業者数

	全産業	農業	林業		漁業及水産養殖業		鉱業	建設工業		製造業	卸売及小売業		金融及不動産業	運輸通信及その他の公益事業		サービス業	公務
			狩猟業	林業	漁業	水産養殖業		建設	工業		卸売	小売		運輸	通信		
昭和26年	999 439	601 402	2 932	50 287	1 177	20 887	76 894	95 120	7 604	31 563	80 855	30 718					
{男女}	556 522	380 197	1 988	40 194	770	18 861	56 539	53 920	5 352	27 488	46 342	24 871					
	442 917	321 205	944	10 093	407	2 026	20 355	41 200	2 252	4 075	34 513	5 847					
昭和27年	1 009 800	590 137	346	34 813	337	22 270	87 983	119 523	12 312	39 039	72 690	30 348					
{男女}	566 175	273 060	227	28 929	112	20 688	63 326	67 138	8 701	33 352	45 415	25 228					
	443 625	317 077	119	5 884	225	1 582	24 657	52 385	3 611	5 687	27 275	5 120					
昭和28年	1 023 628	596 610	2 452	39 772	1 216	21 684	86 698	116 413	15 516	37 014	77 621	28 328					
{男女}	563 247	270 660	2 084	32 848	971	20 356	63 480	66 097	10 479	32 180	41 252	22 838					
	460 381	325 950	368	6 924	245	1 327	23 218	50 316	5 037	4 834	36 369	5 791					
従 上の 地位	主	277 659	176 119	1 103	13 588	—	7 292	10 487	44 045	245	1 802	22 978	—				
	家族従業者	479 253	408 683	1 104	13 621	—	1 791	7 959	35 916	123	363	9 695	—				
	雇用者	238 471	60 088	—	11 589	730	7 405	61 626	31 659	14 904	34 482	42 306	27 681				
	日雇社員	26 214	5 720	245	975	485	5 198	5 913	3 598	123	366	2 641	949				
会社役員	2 032	—	—	—	—	—	—	714	1 195	123	—	—					